

平成 29 年 8 月 25 日

各 位

会 社 名 西本Wismettacホールディングス株式会社
代表者名 代 表 取 締 役 社 長 金 井 孝 行
(コード番号：9260 東証)
問 合 せ 先 取 締 役 C F O 木 村 敦 彦
(TEL. 03-6870-2015)

平成 29 年 12 月期の業績予想について

平成 29 年 12 月期 (平成 29 年 1 月 1 日～平成 29 年 12 月 31 日) における当社グループの業績予想は以下のとおりであります。

【連 結】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	平成 29 年 12 月期 (予想)			平成 29 年 12 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成 28 年 12 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高		169,434	100.0	7.0	86,646	100.0	158,338	100.0
営 業 利 益		6,835	4.0	△6.7	3,260	3.8	7,329	4.6
経 常 利 益		6,306	3.7	△8.9	3,053	3.5	6,922	4.4
親会社株主に帰属する 当期 (四半期) 純利益		3,349	2.0	17.6	1,448	1.7	2,847	1.8
1 株当たり当期 (四半期) 純 利 益		258 円 12 銭			115 円 95 銭		227 円 95 銭	
1 株 当 たり 配 当 金		未定			0 円 00 銭		2 円 00 銭 (0 円 40 銭)	

(注) 1. 平成 28 年 12 月期 (実績) 及び平成 29 年 12 月期第 2 四半期累計期間 (実績) の 1 株当たり当

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社グループの業績予想に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的に作成されたものではありません。平成 29 年 8 月 25 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」(及びその訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」(及びその訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成 29 年 12 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は公募による新株式発行予定株式数（1,130,000 株）及び自己株式の処分予定株式数（720,000 株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大 555,000 株）は考慮しておりません。

- 平成 29 年 6 月 1 日付で普通株式 1 株につき 5 株の株式分割を行っております。上記では平成 28 年 12 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期（四半期）純利益を算出しております。なお、1 株当たり配当金については平成 28 年 12 月期（実績）の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の数値を参考までに（）内に記載しております。
- 当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と認識しております。現時点において、平成 29 年 12 月期（予想）については配当を予定しておりますが、具体的な配当金については未定であります。

【平成 29 年 12 月期業績予想（連結）の前提条件】

1. 全社の見通し

当社グループは、当社、連結子会社 11 社及び持分法適用関連会社 2 社で構成されております。日本食をはじめとしたアジア食品、食材を北米中心に海外で販売する「アジア食グローバル事業」及び青果物全般（フルーツ、野菜、その他加工品）の国内販売、輸出・三国間貿易及び水産品等の国内販売を行っている「農水産商社事業」を主たる事業としております。

（アジア食グローバル事業）

アジア食グローバル事業は、日本食をはじめとしたアジア食品、食材を北米中心に海外のレストラン、グロサリー（食品スーパー）等に販売し、加えて商品調達、輸入通関、在庫管理、配送までの一貫したオペレーションを自社にて手掛けております。

また、世界的な日本食ブームを背景とした市場拡大に歩調を合わせ、当社グループにおきましては、平成 28 年 12 月期は 2 社（英国、香港）、平成 29 年 12 月期はこれまでに 1 社（香港）の M&A による連結子会社化に加え、2 社（ドイツ、フランス）への出資による関連会社化を行いました。これにより、当社グループは北米では 23 拠点、北米以外の地域に

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社グループの業績予想に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的に作成されたものではありません。平成 29 年 8 月 25 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及びその訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及びその訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

においては11拠点の拠点網を構築することとなりました。

(農水産商社事業)

農水産商社事業は、生鮮青果、冷凍加工青果、水産物等を国内の卸売市場、量販店、外食・中食産業、食品メーカー等への輸入卸販売を行っております。この他、青果物の輸出・三国間貿易等を行っております。

国内輸入市場が横ばいとなる中、従来からの主力販路であった卸売市場に加え、それ以外の販路（量販店、外食・中食産業等）への販売強化に向けた取り組みを行っております。また、アジア食グローバル事業のインフラ（拠点網）を活用した海外販路の拡大（国産青果物の輸出、青果物の三国間貿易）及びアジア食グローバル事業の仕入りソースを活用した水産品や農産品の国内販売にも取り組んでおります。

平成28年12月期における売上高実績の構成としましては、アジア食グローバル事業が全体の67.0%を占めており、その中でも北米（Wismettac Asian Foods, Inc）が同セグメントにおける売上高の88.0%を占めております。

このように当社グループにおきましては、北米の占める割合が高く、大幅な為替変動が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、平成29年12月期の当初計画は、為替換算レートを1米ドル=100円（前期の換算レートは108.84円）として策定しております。

このような状況の下、平成29年12月期第2四半期累計期間までの実績は、全体としては堅調に推移してまいりました。通期の業績につきましては、平成29年6月までの第2四半期累計実績に、当該実績を踏まえ見直した7月以降の第3四半期、第4四半期の見通しを加味した上で、売上高169,434百万円（前期比7.0%増）、営業利益6,835百万円（前期比6.7%減）、経常利益6,306百万円（前期比8.9%減）、親会社に帰属する当期純利益3,349百万円（前期比17.6%増）を見込んでおります。

当社グループでは、全てのセグメントにおいて、可能な範囲で収集した情報に基づき、積上げ方式によって業績予想を算出しております。また、為替換算レートにつきましては、第2四半期累計実績（期中平均）は1米ドル=112.37円となりましたが、第3四半期以降につきましては当初計画の100円を据え置いております。

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社グループの業績予想に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的に作成されたものではありません。平成29年8月25日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及びその訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及びその訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

2. 個別の前提条件

[売上高]

第2四半期累計期間までの売上高は86,646百万円となりました。主力のアジア食グローバル事業においては、北米の販売が堅調に推移し、前年同期を上回る58,002百万円となりました。農水産商社事業においては、量販店、外食・中食産業、食品メーカー等への売上高の増加により、前年同期を上回る26,994百万円となりましたが、シトラス、アボカド等の主要商材が大幅な原価高となったことで販売数量が当初の見込みを下回ったことにより、当初計画を下回りました。

以上を踏まえ、第3四半期以降の見通しにつきましては、通期では169,434百万円（前期比7.0%増）を見込んでおります。

(アジア食グローバル事業)

当セグメントにおきましては、グループ各社毎に、現地通貨ベースにて、これまでの顧客別、月別の商品受注実績に、主要商品の潜在需要から見込まれる顧客当たりの販売金額の底上げを加味した販売見込み金額を算出し、これらの積み上げに新規顧客への販売見込み金額（過年度の実績から合理的に見込まれる販売見込み金額）を加えることにより計画を策定しております。また、北米以外の地域におきましては前期に実施したM&Aに伴う顧客増加の影響分を勘案しております。

このような中、平成28年12月期および平成29年12月期第2四半期までの販売実績を基に、顧客別の販売見込み金額の積み上げにより策定した結果、各地域における売上高が前期を上回る見込みであることにより、112,916百万円（前期比6.4%増）を見込んでおります。

北米におきましては、第2四半期累計の売上高実績は顧客当たりの販売金額の底上げ及び新規顧客への販売が堅調に進んだことにより前年同期を上回る50,079百万円となりました。第3四半期以降も引き続き顧客当たりの販売金額の底上げ及び新規顧客開拓等をより一層推し進めていくことで、現地通貨ベースでは販売増を見込んでおりますが、為替換算レートの影響（第2四半期累計実績（期中平均）は1米ドル=112.37円となった一方、第3四半期以降は当初計画の100円を据え置いていること）により、日本円ベースでの第

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社グループの業績予想に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的に作成されたものではありません。平成29年8月25日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及びその訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及びその訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

3 四半期以降の売上高は 46,554 百万円を見込んでおり、通期では前期を上回る 96,633 百万円を見込んでおります。

北米以外の地域におきましても、顧客当たりの販売金額（販売数量）の底上げ、新規顧客開拓及び前期に実施した M&A に伴う顧客増加が進んでおり、通期では前期比増の 16,284 百万円を見込んでおります。

（農水産商社事業）

当セグメントにおきましては、これまでの商材別、販路別、月別実績からの販売見込み金額を算出し、これらの積み上げにより計画を策定しております。

第 2 四半期累計の売上高は量販店、外食・中食産業、食品メーカー等への売上高の増加により前年同期を若干上回ったものの、前述の通り、シトラス、アボカド等の主要商材が原価高となった影響等もあり、当初計画を若干下回る 26,994 百万円となりました。このような中、改めて、第 3 四半期以降の商材毎、販路毎の販売見込み数量、販売見込み金額の積み上げを行いました。第 3 四半期以降は販売価格の調整が進むことに加え、主要商材におきましては原価の低下が見込まれることから、販売数量は当初計画の水準まで回復し、主要販路における売上高の増加により前年同期を上回る見通しです。その結果、通期では 52,218 百万円（前期比 8.1%増）を見込んでおります。なお、主力商品群である輸入生鮮青果物は、第 2 四半期にあたる 4 月から 6 月までが繁忙期となり売上高が増加し、9 月から 11 月までは国産果実の繁忙期となるため輸入果実の売上高は減少するといった季節変動性を有しております。

〔売上原価〕

第 2 四半期累計の売上原価は 71,949 百万円となりました。アジア食グローバル事業につきましては概ね前期並みの原価率で推移しましたが、農水産商社事業におきましては上述の通りシトラス、アボカド等の原価率が前期実績を上回り全体の原価を押し上げる結果となりました。

第 3 四半期以降の見通しにつきましては、売上高と同程度の伸長率の 68,183 百万円を見込んでおります。アジア食グローバル事業におきましては引き続き概ね前期並みの原価率を見込んでいる一方、農水産商社事業につきましては上記の通り原価の低下を見込んでおり、概ね前期並みの水準となる見込みであります。

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社グループの業績予想に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的に作成されたものではありません。平成 29 年 8 月 25 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及びその訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及びその訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

以上により、通期の売上原価は 140,132 百万円（前期比 7.5%増）を見込んでおります。

[売上総利益]

第 2 四半期累計の売上総利益は 14,696 百万円となりました。第 3 四半期以降の見通しは 14,605 百万円を見込んでおります。以上により、通期の売上総利益は 29,302 百万円（前期比 4.9%増）を見込んでおります。

[販売費及び一般管理費]

第 2 四半期累計の販売費及び一般管理費は 11,436 百万円となり、概ね当初計画通りに推移しております。このため、当初計画を第 2 四半期まで実績に置き換え、通期の販売費及び一般管理費は 22,467 百万円（前期比 9.0%増）を見込んでおります。前期からの販売費及び一般管理費の主な増加要因は、北米における物流部門等の強化を目的とした人員補強による人件費の増加、前期に M&A により連結子会社化した英国・Harro Foods Limited（前期 4 月から連結に加算）、香港・日本食品有限公司（今期 1 月から連結実績に加算）の人件費等の増加、売上高の増加に伴う販売諸掛費用の増加等によるものです。

北米における人員補強に関しましては、今後の業容拡大を踏まえ事業基盤の拡充をはかるための先行的な投資と位置付けております。また、これに加えオバマケアや米国賃金水準上昇を踏まえてパートタイム社員から正社員への切り替えを行い、バックオフィス業務の体制をより強固なものにするためのものです。

[営業利益]

第 2 四半期累計の営業利益は 3,260 百万円となりました。第 3 四半期以降の見通しは 3,575 百万円を見込んでおり、通期では 6,835 百万円（前期比 6.7%減）を見込んでおります。売上総利益につきましては前期比 4.9%増を見込んでおりますが、販管費が前期比 9.0%増を見込んでいるため営業利益は前年を下回る見込みです。

(アジア食グローバル事業)

当セグメントにおける第 2 四半期累計実績は 3,104 百万円となりました。第 3 四半期以降は 3,347 百万円を見込んでおります。以上により、通期では 6,451 百万円（前期比 6.4%増）を見込んでおります。

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社グループの業績予想に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的に作成されたものではありません。平成 29 年 8 月 25 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及びその訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及びその訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

(農水産商社事業)

第2四半期累計実績は、主要商材が当初計画よりも大幅な原価高となった影響により当初計画を下回る159百万円となりました。第3四半期以降につきましては、販売価格の調整が進むことに加え、主要商材の原価の低下、更には利益率の高い商材を更に拡販していくことで673百万円を見込んでおります。以上の通り、第2四半期累計実績に第3四半期以降の見通しを加味した結果、通期では833百万円(前期比23.0%減)を見込んでおります。

[経常利益]

第2四半期累計の経常利益は3,053百万円となりました。第3四半期以降の見通しは3,253百万円を見込んでおり、通期では6,306百万円(前期比8.9%減)を見込んでおります。

当初計画策定時には為替差損益は織り込んでおりましたが、第2四半期累計実績を踏まえて見直しを行った結果、為替差損200百万円を織り込み、通期の経常利益は6,306百万円(前期比8.9%減)としました。為替差損は為替の変動による保有外貨、外貨借入金、外貨貸付金の評価の見直しを行ったことが主な要因です。

[親会社株主に帰属する当期純利益]

第2四半期累計の親会社株主に帰属する当期純利益は1,448百万円となりました。第3四半期以降の見通しは1,900百万円を見込んでおり、通期では3,349百万円(前期比17.6%増)を見込んでおります。

当初計画策定時には特別損失は織り込んでおりましたが、第2四半期累計期間に特別損失として517百万円を計上した結果、通期の親会社に帰属する当期純利益は3,349百万円(前期比17.6%増)としました。特別損失は前期に連結子会社化した日本食品有限公司における「顧客関連資産」の再評価を行った結果、517百万円の減損処理を行ったことが主な要因です。

以上

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社グループの業績予想に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的に作成されたものではありません。平成29年8月25日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」(及びその訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」(及びその訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。